

# —本庁舎建設—

## 基本構想(案)へのパブリックコメント

### 主なご意見に対する市の考え方についてお知らせします

平成26年8月1日から22日までの「大館市本庁舎建設基本構想(案)」に対するパブリックコメント募集期間に、1090人のかたから意見などをいただきました。

市では、皆さんの意見を市議会特別委員会に報告し、本庁舎の建設候補地や今後の進め方等について審議していただいています。

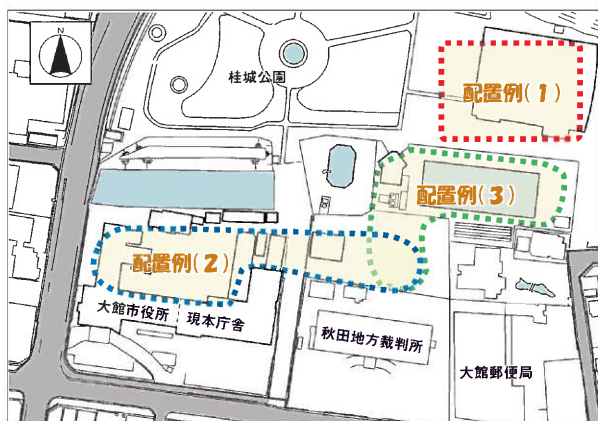
今号では、パブリックコメントで寄せられた主な意見に対する市の考え方についてお知らせします。

#### パブリックコメントとは

パブリックコメント制度は、施策などに対する意見を市民の皆さんから広く募集し、その意見を十分検討のうえ意思決定することで市民参加を進めるために実施するものです。

いただいた意見に対しては市の考え方を公表することになっています。

#### 本庁舎の建設候補地に関する集計結果について



#### 本庁舎建設基本構想(案)のパブリックコメント実施結果

意見寄せた人	1090人
郵送	418人
ファクス	30人
窓口提出	63人
電子メール	11人

(1)現在の市民体育館の場所 175人(16%)

(2)現在の本庁舎と堀の間 163人(15%)

(3)現在の市民プールの場所 79人(7%)

(4)1、3の中で詳細をさらに検討して決定を 288人(26%)

(5)現庁舎及びその周辺敷地でない、ほかの場所 333人(31%)

無回答 52人(5%)

#### 【市の考え方】

パブリックコメントでは、「現庁舎及び周辺敷地がよい」と回答したかたの合計が64%となりました。

この結果を受けて市議会特別委員会(委員10人)で審議した結果、新庁舎の建設候補地は「現在の市民体育館の場所」とされました。

市では、この場所を第一候補地として、埋蔵文化財の試掘結果を勘案しながら、今後の基本計画策定の中で、新庁舎の規模の検討、部署の配置計画の検討、事業費及び財源の検討、敷地範囲の確定、全体スケジュールの策定などの作業を進めていきます。

#### 大館城跡の試掘調査

新庁舎の建設候補地である市役所本庁舎及び周辺敷地は、埋蔵文化財の包蔵地である「大館城跡」であり、市教育委員会が26年11月上旬から12月下旬にかけて文化財保護法に基づき試掘調査を行いました。

市役所中庭、裁判所裏、市民体育館西側の3カ所の駐車場からは、江戸時代のもので推定される遺構、遺物が出土しています。教育委員会では、調査の結果をとりまとめ、その概要を大館市文化財保護審議会へ報告しました。



#### 問い合わせ

総務部総務課

☎43-7025

皆さんから寄せられた意見の中で、主なものに対する市の考え方をお知らせします。

**まちづくりの観点から庁舎建設を考えるべきでは？**

**【主な意見】**

- 庁舎建設の前にまちづくりを考えるほうが先ではないか。
- 過疎や少子高齢化で地域が弱体化している中、先を見据えた地域づくり、まちづくりの構想が必要なのでは。
- 長い間の懸案である駅前開発と同時に考えるべき。

**【市の考え方】**

市の都市計画、まちづくりについては、これまで、ワークショップなどを開催しながら平成19年に「大館市都市計画マスタープラン」を策定したほか、平成25年からは「大館市中心街区再生推進会議」など、主幹横断的な組織で、合併後の各地域の抱える課題を考慮し、地域の特性などを活かしながら将来どのような方向を目指していくべきか、また、有効な施策は何かについて検討を重ねています。

国立社会保障・人口問題研究所などによると、市の人口は平成52年には約5万人にまで減少すると推計されています。市では、将来そのような人口規模になっても市民生活を維持できるような基盤づくりが必要と考え、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」を活用した事業を検討しています。

この事業では、テーマを「人口減少社会に向けた都市基盤整備」とし、DOWAグループから譲渡いただいた旧小坂鉄道敷地を活用して、長木川北地区におけるコンパクトシティ構築を進めるため、次の5つのプロジェクトを計画しています。

- ① 民間の宅地開発誘導に向けた基盤整備
  - ② 大館駅前の再整備(旧小坂線大館駅跡地活用を含む)
  - ③ 大館駅前の浸水対策
  - ④ 御成町南地区土地区画整理事業と連動した中心市街地の統一した街並み整備
  - ⑤ 交流人口増に向けた機能強化
- ④については県事業による実施を、市で計画する4つの事業のうち②「大館駅前の再整備」に県の交付金を活用したいと考えています。

**大館市中心街区再生推進会議**

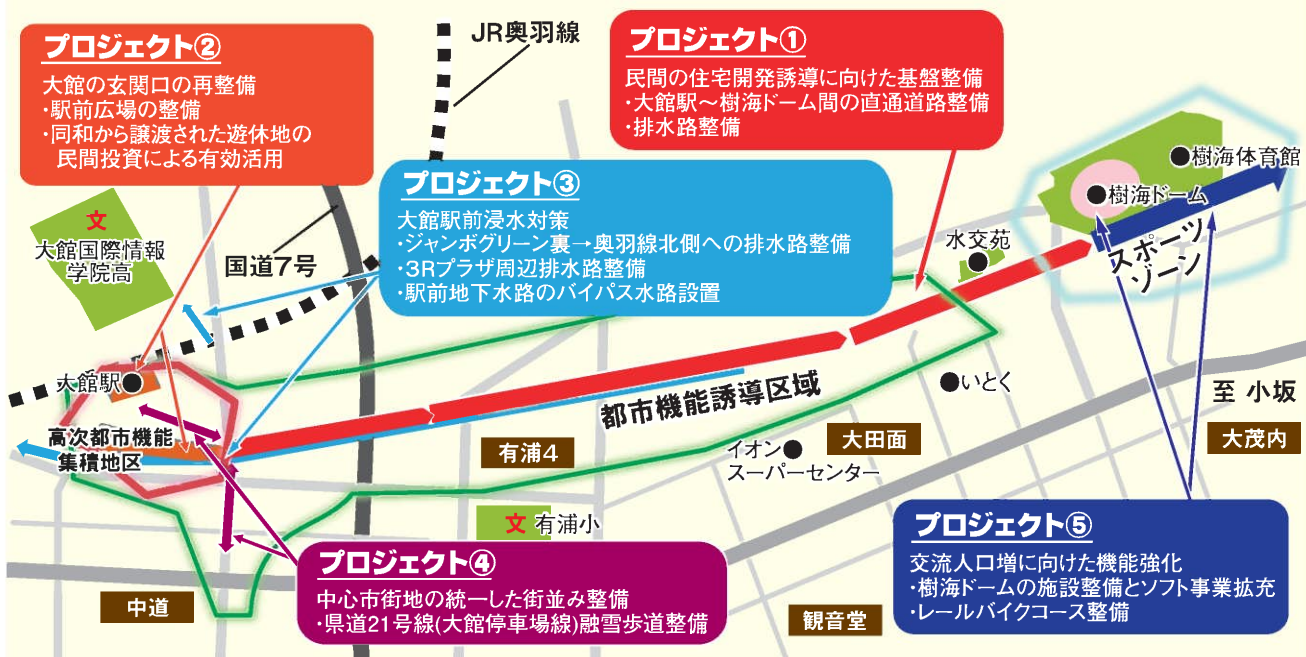
市内の4つの中心街区(長木川北地区、長木川南地区、扇田地区、早口地区)再生に向けた方向性を打ち出すために設置された庁内横断組織です。

青年層へのニーズ調査や高齢者等実態調査などを資料に協議検討を重ね、26年2月に各地区の方向性と課題、施策例を提案しました。

**コンパクトシティ**

都市機能が近接化し、歩いて暮らせるまち。人口減少の影響を受けにくいとされ、水道、下水道、道路等の社会資本整備を効率よく進めることができ、将来的な住民負担も少ない。

**人口減少社会に向けた都市基盤整備** 大館市の「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」



**秋田県市町村未来づくり協働プログラム**

重要な地域課題を解決するために市町村が提案したプロジェクトについて、県と市町村が企画から実施段階まで協働で地域活性化策を練り上げ推進していくもので、県が実施市町村に対し「あきた未来づくり交付金」(標準2億円)を交付し、プロジェクトを促進する取り組みです。

**桂城公園をもっと整備、拡張するべきではないか？**

**【主な意見】**

○市民の憩いの場、観光の拠点として桂城公園を整備、充実させるべき。  
 ○市庁舎を移すことで公園として縮小はないか心配。  
 ○市の3案については反対。公園は市民の憩いの場「大館城址公園」として整備し、市民が集えて子どもたちが安心して遊べる場として今よりもっと広くしてほしい。

**【市の考え方】**

「子どもや親子が安心して遊べる場所が市内に少ない」「公園施設をもっと整備、拡充してほしい」との要望が、これまでも多数寄せられています。

桂城公園は市街地の中心部に位置する市民の憩いの場であり、桂城公園及びその周辺では、桜まつり、秋田犬展覧会、バラまつりなどの市を代表するイベントが開催されているなど、市の観光拠点であると同時に、大館城址として歴史ある場所です。

市役所庁舎と近接する桂城公園の整備を検討していくことは、本庁舎建設の基本構想(案)にも掲げており、市民の憩いの場、各種イベント等の開催時に市内外から多くの方々が訪れる観光拠点、そしてまた、歴史ある城址公園としての整備の仕方について、今後皆さんの意見をお聞きしながら検討していきます。

**1カ所で手続きの済む市役所にしてほしい**

**【主な意見】**

○1カ所で全部用事を済ませられる庁舎にしてほしい。  
 ○一つの手続きをするのに複数の建物に行かなければならないのは論外だ。  
 ○駅前開発を考えた分庁舎方式を採用すべき。

**【市の考え方】**

市で各種の手続きをする場合、「学校関係」は田代庁舎の教育委員会、「福祉関係」は総合福祉センター、「農林・商工関係」は三ノ丸庁舎というように、手続きの種類や相談の内容によって別々の建物に足を運ばなければならぬ状況です。

とりわけ、以上の手続きに際して、住民票等の諸証明の発行が必要な場合などは、一つの手続きに対し、複数の市の建物に足を運ぶ必要があるなど、市町合併時から市民の皆さんに大変なご不便をお掛けしています。

パブリックコメントでは、大館駅前再開発と併せて駅前に分庁舎を、との意見もありましたが、市では、皆さんに多大なご不便をお掛けしているこのような状況をできるだけ早く解消するため、新庁舎建設により本庁機能を可能な限り1カ所に集約することを目指していきます。

基本構想案では、現在分散している福祉部(総合福祉センター、正職員数は

**今後の各庁舎の集約計画**

現在					
現本庁舎 (延面積 約4,600㎡ 正職員数 199人)	三ノ丸庁舎	総合福祉センター	保健センター	比内庁舎	田代庁舎
市民部 総務部 会計課 選挙管理委員会事務局 議会事務局	産業部 農業委員会事務局	福祉部 (福祉課 子ども課 長寿課)	福祉部 (健康課)	比内総合支所 建設部 監査委員事務局	田代総合支所 教育委員会事務局

平成32年度 ※新庁舎建設で業務開始			
新庁舎 (延面積 約7,000㎡ 正職員数291人)	保健センター	比内庁舎	田代庁舎
市民部 総務部 会計課 選挙管理委員会事務局 議会事務局 福祉部 (福祉課、子ども課、長寿課) 産業部 農業委員会事務局	福祉部 (健康課)	比内総合支所 建設部 監査委員事務局	田代総合支所 教育委員会事務局

平成52年度 ※比内・田代庁舎については、総合支所以外に入居する部署を再検討			
新庁舎 (延面積 約7,000㎡ 正職員数330人)	保健センター	比内庁舎	田代庁舎
市民部 総務部 会計課 選挙管理委員会事務局 議会事務局 福祉部 (福祉課、子ども課、長寿課) 産業部 農業委員会事務局 建設部 監査委員事務局 教育委員会事務局	福祉部 (健康課)	比内総合支所	田代総合支所

平成25年度で57人と産業部・農業委員会事務局(三ノ丸庁舎、正職員数は同じく37人)を本庁舎建設が完了する平成32年度に集約し、比内庁舎の建設部

と田代庁舎の教育委員会事務局については、業務量や人口、職員数の推移を見ながら、平成52年度までに本庁舎に集約することを計画しています。

**比内、田代庁舎をもっと活用するべきでは？**

**【主な意見】**

- 比内・田代庁舎を分庁舎として有効活用し、新庁舎はコンパクトに建設すべき。
- 両地区庁舎とも、耐震性が確保されているならば、本庁舎のサテライト施設としての機能は残すべき。
- 本庁集中の必要性よりも、分庁舎としての比内、田代地区の特性に合う配置を。

**【市の考え方】**

比内、田代庁舎は、将来においても、住民票、戸籍、税収納など、住民生活に密着した窓口を現在と同様に存続させ、地域の行政サービスの拠点としていくことにしています。

パブリックコメントでは、両庁舎（特に比内庁舎）の活用を望む意見が多く、平成52年度以降の比内・田代庁舎の活用については、総合支所の機能だけでなく、年々老朽化していく公共施設の代替としての活用や、地域包括ケアシステムその他の拠点施設と



比内庁舎



田代庁舎

しての活用も視野に入れて検討していきます。

また、将来の市の行政事務や組織、職員数等については、予測困難な点多くありますが、本庁舎に集約されていなくても市民の皆さんに大きなご不便をお掛けすることの少ない部署については、比内、田代庁舎に配置するなど、両庁舎を可能な限り活用することを検討していきます。

**将来の財政負担をできるだけ軽減してほしい**

**【主な意見】**

- 人口減少が予想される中、少しでも財政負担を減らし、住みやすいまちづくりを目指すべき。
- 新庁舎建設に35億円という、将来に負担が生じるような多額な経費計上は再考してもらいたい。
- 財政負担は減らす。今までの市の建設についての反省をどう生かすか。市民のための建設であってほしい。

**【市の考え方】**

事業費を極力抑えることは最重要課題であり、将来の人口減少に伴う職員数の減を見込み、今から26年後の平成52年度の本庁舎職員数に見合った庁舎面積を7千平方メートルと算出し、他の自治体の建設工事費平均単価に資材費等の上昇率等を加味して、庁舎建設工事費を30億1千万円、事業費総額で約35億円を見込んでいます。事業費は、建設場所、建築方法、階

数などのほか、庁舎の延床面積をどう設定するかで大きく左右されます。

本庁機能を集約しながら、比内、田代庁舎に総合支所機能に加えて、窓口サービスの度合いの少ない部署を配置するなど、比内・田代庁舎を最大限活用することで、新庁舎の更なる面積の縮小が可能か、検討していきます。

**どうして合併特例債を借りるの？**

**【主な意見】**

- 子ども・孫たちには大きな借金を背負わせたくないよう、もっと知恵を出し合ってじっくりと考えて決めてほしい。
- 35億円かける必要があるのか。合併特例債にこだわることなく（合併特例債を利用しても借金は残る）、後世に少しでも借金を残さない方法を。

**【市の考え方】**

地方債は、新庁舎の建設費を受益者が公平に負担するための仕組みです。単年度の収支均衡のみを目的としてみだりに発行してはなりません。一方で財政上の長期的な資金繰りの面では有効な機能もあります。

例えば、学校や道路・橋の建設など、多額の建設費用が掛かり、将来、長期間にわたって広く市民が利用する施設の建設は、その施設建設費を、便益を享受する現在の住民と、将来世代の住民との間で公平に負担することも考慮し、その財源の一部として地方債を活用してきました。

**本庁舎建設 基本計画の策定について**

市では、市議会特別委員会での審議などを経て本庁舎建設基本構想案を策定しましたが、今後、本庁舎建設「基本計画」を策定するにあたり、専門業者を交えて具体的に検討や検証を行っていくことにしています。

この「基本計画」策定の中で、新庁舎の建設場所を、埋蔵文化財の試掘結果を勘案しながら詳細に決定していくとともに、新庁舎の規模の検討、部署の配置計画の検討、事業費及び財源の検討、敷地範囲の確定、全体スケジュールの策定などを行っていきます。

市では、道路・橋梁、学校等、公共施設の建設は、市の総合計画、中期財政計画において、事業費や借入の返済も含めて市全体の収支見通しを立てた上でを行っています。

新庁舎の建設を計画するにあたり、元利償還金の7割に対し国から交付税措置がある合併特例債を活用することで、20年程度の期間で市民負担の平準化が図られることから、市の貯金に当たる庁舎等整備基金と合わせて、建設のための財源としていくことにしています。